［募集代理店］ 三菱UFJ信託銀行株式会社

メソッドMUTB

変額個人年金保険Ⅱ型2003

＜20年運用コース＞

特別勘定の月次運用レポート
2026年10月末現在

〇市場概況
〇特別勘定の運用状況
〇組入投資信託の運用レポート

変額個人年金保険のリスクと手数料について

●変額個人年金保険は一時払保険料をファンドで運用します。ファンドの主要投資対象である投資信託は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や資産残高・将来の年金額等の増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動により、資産残高、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

●変額個人年金保険は預金等ではなく、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
●解約、一部解約（特別引出を除く）をした場合や年金受取開始日以降に年金を一括受取する場合等には、一時払保険料相当額の最低保証はありませんので、受取総額が一時払保険料相当額を下回ること（元本割れリスク）があります。
●保険関係費用：ご契約の新規成立・維持等や死亡・災害死亡の保障等をするための費用です。運用期間中、資産残高に対して年率2.37%の割合で資産残高から毎日控除されます。
●運用関係費用：ファンドの運用にかかる費用です。主にファンドが投資する投資信託の信託報酬で、信託財産に対して最大で年率1.00%（マネーファンド MBにかかる最大の費用です。当特別勘定が投資する三菱UFJ MRF（マネー・リザーブ・ファンド）は公社債投資信託である為、当投資信託の信託報酬に消費税は課されません。）の割合で信託財産から毎日控除されます。運用手法の変更等の理由により将来変更される可能性があります。
●年金管理費：年金支払の管理にかかる費用です。年金の受取期間中、年金額に対して1%の割合で責任準備金から年金受取時に控除されます。
●解約控除：ご契約日および増額日からその日を含めて7年未満の解約、一部解約（特別引出を除く）をした場合にかかります。ご契約日からの経過年数に応じて、解約控除対象額※の7%～1%の割合で解約日の資産残高または一部解約請求額から控除されます。
※解約控除対象額は、解約の場合は一時払保険料相当額、一部解約の場合は一部解約請求額と一時払保険料相当額のうちいずれか小さい方の金額となります。なお、過去に一部解約があった場合はその際の解約控除対象額が一時払保険料相当額から差し引かれます。

＊この商品にかかる費用の合計額は、「運用期間中の費用（「保険関係費用」「運用関係費用」）」と「年金受取期間中の費用（「年金管理費」）」の合計額となります。また、特定のお客さまには「解約控除」がかかります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

［引受保険会社］ オリックス生命保険株式会社

本商品につきましては、新規のご契約のお取り扱いを行っておりません。

ただし、既に本商品をご契約されているお客様につきましては、ご契約後の各種手続のお取り扱いを行っております。

（管）ORI-049

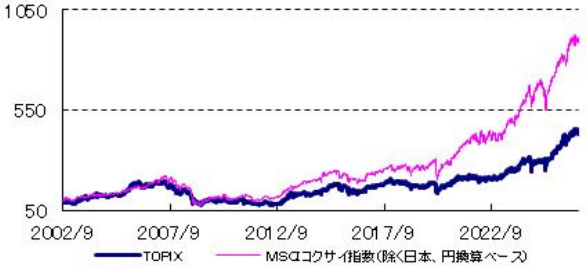
市　　場　　概　　況

	代表的な指標の騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
日本株式	日経平均株価	▲ 5.19%	▲ 1.67%	6.76%	20.76%	105.10%
	TOPIX（東証株価指数）	▲ 3.49%	▲ 0.95%	6.38%	19.01%	75.93%
日本債券	NOMURA－BPI総合	1.76%	0.48%	▲ 0.65%	▲ 5.23%	▲ 9.22%
外国株式	MSCIコクサイ指数（除く日本、円換算ベース）	0.78%	0.33%	5.24%	14.87%	89.25%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	1.34%	▲ 2.02%	▲ 2.81%	1.80%	22.57%
外国為替	米ドル対円為替レート（仲値）	0.12%	▲ 1.98%	▲ 1.78%	2.23%	5.37%

日経平均株価(円)の推移



日本と外国の株式市場パフォーマンス推移

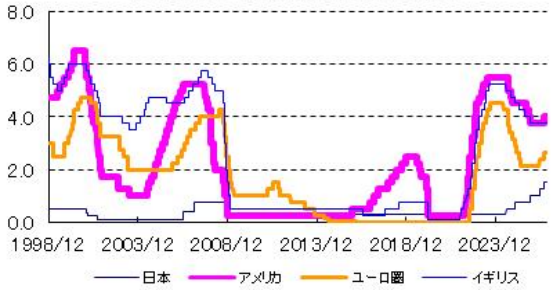


＊上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

日本の国債利回り(%)の推移



先進各国の政策金利(%)の推移



日本と外国の債券市場パフォーマンス推移



＊上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

外国為替レート(円)の推移



全てのデータの出所はBloomberg、野村総合研究所です。NOMURA-BPIとは、日本国内債券市場で発行されている代表的な公社債の流通動向を的確に表す投資収益指数です。当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社によって計算、公表されている、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産です。なお、同社は、当指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が所有する株価指数で、世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として、広く認知されているものです。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※運用状況については、組入投資信託の運用レポートをご覧ください。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定（ファンド）グループ

特別勘定と投資対象の投資信託

特別勘定	運用資産				投資対象の投資信託	運用会社	資産配分(%)		資産合計
	株　式		債　券				投資信託	現預金その他	（百万円）
	日本	外国	日本	外国					
日本株式ファンド MT	●				三菱UFJ 日本株式オープンVA＊	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	97.1%	2.9%	231
日本株式グロースファンド FIC	●				フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3＊	フィデリティ投信株式会社	96.2%	3.8%	806
日本株式バリューファンド MT	●				三菱UFJ システムバリューオープンVA＊	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	96.7%	3.3%	398
日本株式インデックスファンド MT	●				三菱UFJ トピックスオープンVA＊	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	97.8%	2.2%	19
外国株式ファンド MT		●			三菱UFJ 海外株式オープンVA＊	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	95.5%	4.5%	601
外国債券ファンド MT				●	三菱UFJ 海外債券オープンVA＊	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	96.5%	3.5%	63
マネーファンド MB			●		三菱UFJ MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	97.0%	3.0%	141

＊適格機関投資家専用に設定される投資信託です。

投資信託の運用方針

投資対象の投資信託	運用方針
三菱UFJ 日本株式オープンVA＊	成長力の高い銘柄や企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択し投資することによって、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を中長期的に上回る運用成果の獲得を目指します。
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3＊	成長企業の株式に投資することにより、TOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指します。市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される成長企業を独自の個別企業分析により選定し投資を行います。
三菱UFJ システムバリューオープンVA＊	独自に開発した「理論価格モデル」システムによって本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目し銘柄を選定することによって、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を長期的に上回る運用成果の獲得を目指します。
三菱UFJ トピックスオープンVA＊	主に日本の上場株式に投資し、日本株式市場の代表的指数であるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）に連動した投資成果を目指します。株式の実質組入比率は100%を基本とします。
三菱UFJ 海外株式オープンVA＊	主に日本を除く世界主要国の上場株式に投資し、世界株式市場の代表的指数であるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に対し中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。
三菱UFJ 海外債券オープンVA＊	主に日本を除く世界主要国の債券に投資し、世界債券市場の代表的指数であるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）に対し中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。
三菱UFJ MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。投資対象とする有価証券は信用度が高く、残存期間が短いものとします。外貨建資産への投資については、円貨で約定・決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限ります。

＊適格機関投資家専用に設定される投資信託です。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

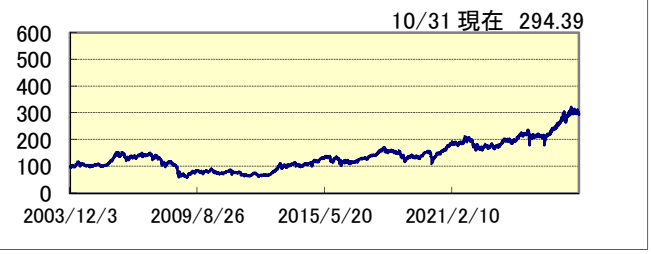
特別勘定 ユニットプライスと収益率の推移

日本株式ファンド MT



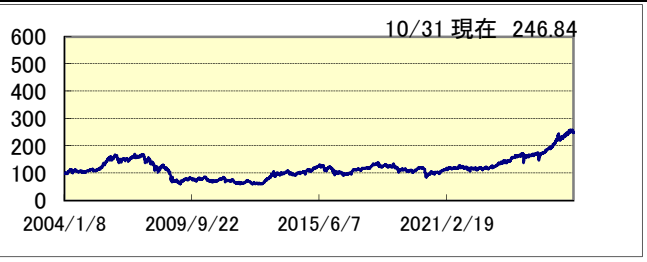
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−5.08%	−0.50%	4.29%	21.18%	70.54%	262.75%

日本株式グロースファンド FIC



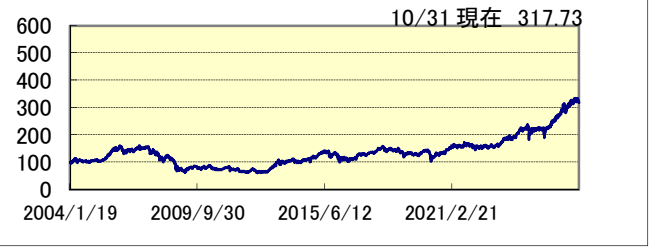
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−3.84%	−2.38%	1.99%	13.41%	56.15%	194.39%

日本株式バリューファンド MT



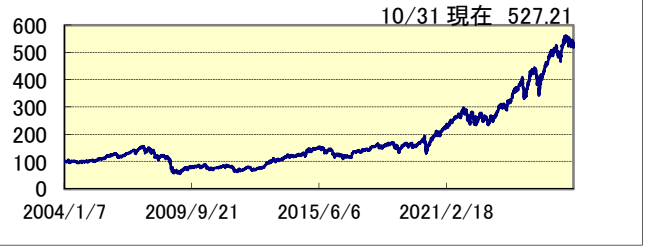
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−4.02%	−0.15%	8.44%	25.52%	76.52%	146.84%

日本株式インデックスファンド MT



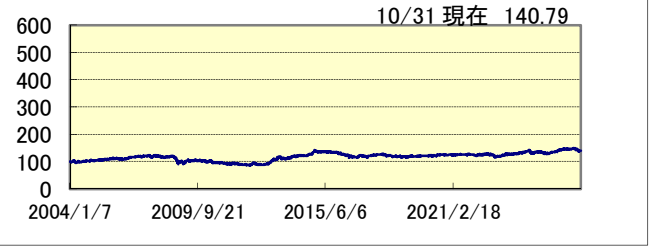
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−3.62%	−0.72%	5.81%	17.80%	72.74%	217.73%

外国株式ファンド MT



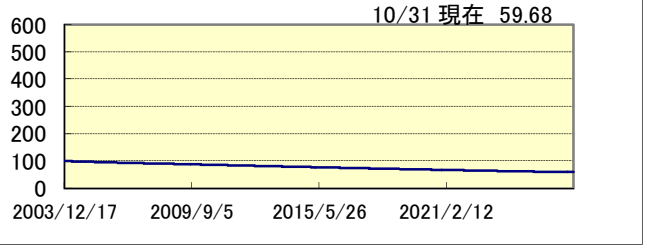
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−0.95%	−1.89%	1.44%	4.08%	82.06%	427.21%

外国債券ファンド MT



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	1.33%	−3.85%	−4.53%	−1.13%	11.14%	40.79%

マネーファンド MB



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−0.11%	−0.37%	−0.80%	−1.70%	−5.88%	−40.32%

※特別勘定のユニットプライスは当初100で設定されております。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
日本株式ファンド MT

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ 日本株式オープンVA（適格機関投資家限定）

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象
日本の株式。主に三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運　用　方　針
成長力の高い銘柄や企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択し投資することによって、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を中長期的に上回る運用成果の獲得を目指します。

■商品概要

形態	追加型株式投資信託/国内株式型（一般型）
主要投資対象	日本の株式
運用方針	・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。 ・銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。 ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択 ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択 ・株式の実質組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。
設定日	2002年8月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	68,506円
前月末比	−3,638円
純資産総額	2.93億円

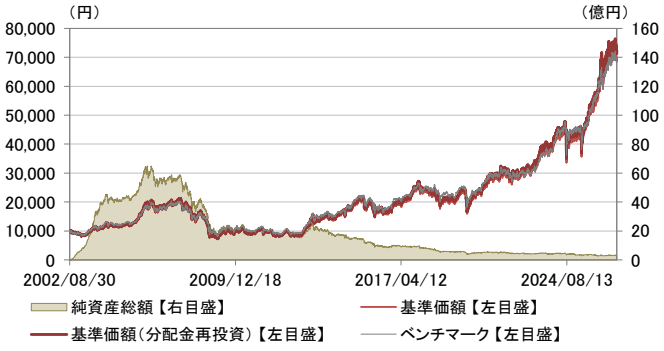
■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第24期	2026/02/16	0円
第23期	2025/02/17	0円
第22期	2024/02/15	0円
第21期	2023/02/15	0円
第20期	2022/02/15	0円
第19期	2021/02/15	0円
設定来累計		600円

■資産構成

	比率
実質国内株式	96.8%
内　現物	96.8%
内　先物	0.0%
コールローン他	3.2%

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。
・2023年12月29日に、当ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」へ変更しました。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−5.0%	0.1%	5.8%	25.4%	87.0%	612.8%
ベンチマーク	−3.5%	−0.0%	7.5%	21.7%	88.8%	584.0%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■組入上位10業種

	業種	比率	ベンチマーク構成比
1	電気機器	17.0%	20.1%
2	銀行業	14.2%	12.0%
3	サービス業	13.4%	4.9%
4	食料品	6.8%	2.9%
5	卸売業	6.0%	7.7%
6	輸送用機器	5.5%	5.2%
7	小売業	5.1%	4.0%
8	医薬品	4.6%	3.6%
9	保険業	4.3%	3.8%
10	情報・通信業	3.3%	6.4%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 57銘柄

	銘柄	業種	比率	ベンチマーク構成比
1	リクルートホールディングス	サービス業	8.9%	2.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.5%	3.8%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	4.2%	2.7%
4	日立製作所	電気機器	3.7%	2.3%
5	メイコー	電気機器	3.4%	0.0%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.2%	1.9%
7	三菱商事	卸売業	3.2%	1.5%
8	東京海上ホールディングス	保険業	2.8%	1.5%
9	三井物産	卸売業	2.8%	1.3%
10	沖電気工業	電気機器	2.6%	0.0%

■運用担当者コメント（マザーファンドベース）

今月の国内株式市況（TOPIX）は前月末を下回る水準で取引を終えました。原油高が続いたことや、巨額のAI（人工知能）関連投資に対する収益性への懸念が広がったことなどが株式市況の重石となりました。
また、長期金利が低下して利ざや拡大期待が後退した銀行株の下落も、株式市況の下押し要因となりました。

今月のファンド騰落率は、ベンチマークを下回る運用成果となりました。業種配分については、銀行業をオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響した一方、サービス業をオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。銘柄選択効果については、「メイコー」、「エスビー食品」などがマイナスに影響、「リクルートホールディングス」、「住友ファーマ」などがプラスに寄与しました。今月の売買では、業績期待が高くかつ割安感のある銘柄へスイッチする方針の下、新規投資を含めて「藤倉コンポジット」などの組入比率を引き上げ、全売却を含めて「ソフトバンクグループ」などの組入比率を引き下げました。
当面の国内株式市況については、世界的なインフレ動向など不透明な要素を注視する必要はあるものの、バリュエーション面で過度な割高感はみられず、積極的な財政政策も継続すると見込まれることから、底堅く推移すると考えています。
AI関連投資の継続性が不安視される一方で、AI活用による生産性向上も進んでおり、その恩恵を享受できる企業を積極的に組み入れる方針です。
また、中長期的には、資本コストや株価を意識した経営が浸透していく中で、企業経営の高度化が進展し、企業価値を拡大させる企業が多く現れるとみています。

このような認識を踏まえ、ボトムアップによるリサーチを丹念に実施することで、構造改革など企業の非連続的な変化や株価の見直しが期待できる銘柄の発掘に取り組む方針です。（運用主担当者：長尾 衛）

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
日本株式グロースファンド FIC

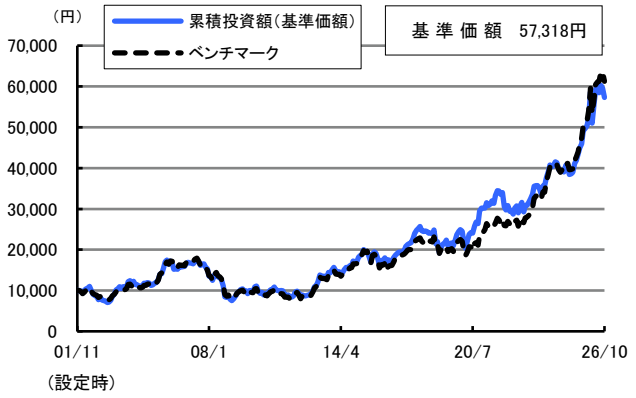
【特別勘定が投資する投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）

【運用会社】
フィデリティ投信株式会社

主要投資対象
日本の上場株式。主にフィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運 用 方 針
成長企業の株式に投資することにより、TOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指します。市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される成長企業を独自の個別企業分析により選定し投資を行い、信託財産の成長を目指します。

設定来の運用実績　（2026年10月30日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン　（2026年10月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	−3.78%	−1.96%	3.16%	16.54%	69.89%	473.18%
ベンチマーク	−3.48%	−0.04%	7.54%	21.71%	88.79%	512.41%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：TOPIX（配当込）

＊TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
＊東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円
第 24期(2025.12.01)	0円

純資産総額	2,106.0 億円	（2026年10月30日現在）

コメント　（2026年10月30日現在）

当月の東京株式市場は、人工知能（AI）のインフラ投資を巡る資金調達やその持続性に対する懸念を背景としてAI・半導体関連株が調整したことを受け、下落しました。
米半導体メモリ大手の好決算や、米労働市場の減速を受けて米利上げ観測が後退したことを支えとして上昇して始まりました。しかし、それまで上昇していたAI・半導体関連株を中心に利益確定売りが広がると、世界的なインフレ懸念を背景とした金利先高観に加え、米AI向けクラウドサービス企業の社債価格急落を契機としてAI投資減速への懸念が高まり、月半ばにかけて株価は急落しました。その後も、AI関連企業による巨額のインフラ投資計画を受けて、関連企業の財務に対する懸念が高まったことも下押し圧力となり、続落しました。米AI新興企業が新規株式公開（IPO）に向けて公表した上場申請書類で収益性の改善が示されたほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で金利が据え置かれたことも安心材料となり反発する場面もあったものの、米AI関連企業の決算発表を受けてAIインフラ投資の持続性に対する懸念が再燃し、月末に再び下落しました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が－3.48%、日経平均株価は－5.19%でした。
※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2026年9月30日現在）

	銘 柄	業 種	比率
1	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	5.0%
2	みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	4.3%
3	ﾘｸﾙｰﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	サービス業	4.1%
4	村田製作所	電気機器	3.0%
5	日立製作所	電気機器	2.8%
6	キーエンス	電気機器	2.6%
7	横浜ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.4%
8	三井物産	卸売業	2.3%
9	三菱電機	電気機器	2.3%
10	東京ｴﾚｸﾄﾛﾝ	電気機器	2.0%

（ 組入銘柄数 ： 176 ）　上位10銘柄合計　30.8%
（対純資産総額比率）

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2026年9月30日現在）

資産別組入状況

株式	98.1%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	−
投資信託・投資証券	−
現金・その他	1.9%

市場別組入状況

東証プライム	97.4%
東証スタンダード	0.5%
東証グロース	0.2%
その他市場	−

組入上位5業種

電気機器	21.8%
銀行業	15.7%
卸売業	7.6%
機械	7.3%
サービス業	5.1%

（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊業種は東証33業種に準じて表示しています。
＊未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
日本株式バリューファンド MT

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ システムバリューオープンVA（適格機関投資家限定）

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象
日本の株式。主に三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運　用　方　針
独自に開発した「理論価格モデル」システムによって本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目し銘柄を選定することによって、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を長期的に上回る運用成果の獲得を目指します。

■商品概要

形態	追加型株式投資信託/国内株式型（一般型）
主要投資対象	日本の株式
運用方針	①日本の株式を主要投資対象とし、本来あるべき価格（理論価格）に対する割安度に着目した銘柄選択を行うバリュー型のファンドです。 ②東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。 ③各銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。 ④ポートフォリオの構築にあたっては、割安度を最大にしつつ、業種構成や規模構成など割安度以外の要素についてはベンチマークと同程度となるように、最適化を図ります。 ⑤株式の実質組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を維持します。
設定日	2002年8月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年3月15日（休業日の場合、翌営業日）

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	48,456円
前月末比	−1,999円
純資産総額	4.05億円

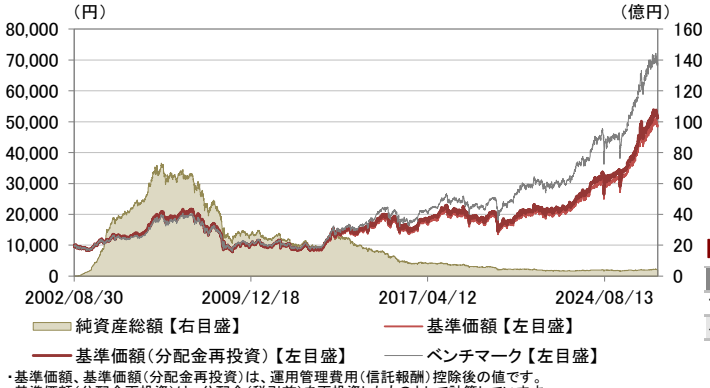
■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第24期	2026/03/16	0円
第23期	2025/03/17	0円
第22期	2024/03/15	0円
第21期	2023/03/15	0円
第20期	2022/03/15	0円
第19期	2021/03/15	0円
設定来累計		800円

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.7%
内　現物	97.7%
内　先物	0.0%
コールローン他	2.3%

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。
・2024年1月31日に、当ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」へ変更しました。

■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−4.0%	0.4%	10.1%	29.6%	93.1%	412.4%
ベンチマーク	−3.5%	−0.0%	7.5%	21.7%	88.8%	584.0%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■組入上位10業種

	業種	比率	ベンチマーク構成比
1	電気機器	17.1%	20.1%
2	銀行業	14.5%	12.0%
3	医薬品	6.4%	3.6%
4	情報・通信業	6.3%	6.4%
5	卸売業	5.0%	7.7%
6	化学	4.9%	4.6%
7	機械	4.7%	5.3%
8	建設業	4.7%	2.0%
9	サービス業	4.5%	4.9%
10	海運業	3.5%	0.7%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 194銘柄

	銘柄	業種	比率	ベンチマーク構成比
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%	2.4%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2%	3.8%
3	第一ライフグループ	保険業	2.0%	0.6%
4	ゆうちょ銀行	銀行業	2.0%	0.6%
5	アステラス製薬	医薬品	1.9%	0.4%
6	日立製作所	電気機器	1.9%	2.3%
7	三井住友トラストグループ	銀行業	1.9%	0.4%
8	日本郵政	サービス業	1.8%	0.4%
9	日本郵船	海運業	1.8%	0.3%
10	デンソー	輸送用機器	1.7%	0.3%

■運用担当者コメント（マザーファンドベース）

独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素についてはベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。
10月のパフォーマンスは、運用方針に基づき組み入れた銘柄の中でアステラス製薬、商船三井、日本郵船等の銘柄がプラスに寄与した一方で、ゆうちょ銀行、愛知製鋼、ツガミ等の銘柄がマイナスに影響したことでファンド全体ではベンチマークを下回りました。
今後におきましては、個別銘柄ベースでの業績予想や株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。
なお、当ファンドではパフォーマンスの向上を目指して、ポートフォリオ構築方法の見直しを検討いたしました。その検討結果からパフォーマンスの改善が期待できると判断し、2026年3月に改善案の導入を行いました。引き続きパフォーマンス向上に向けた運用改善に取り組んでまいります。（運用主担当者：指田 晃平）

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
日本株式インデックスファンド MT

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ トピックスオープンVA（適格機関投資家限定）

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

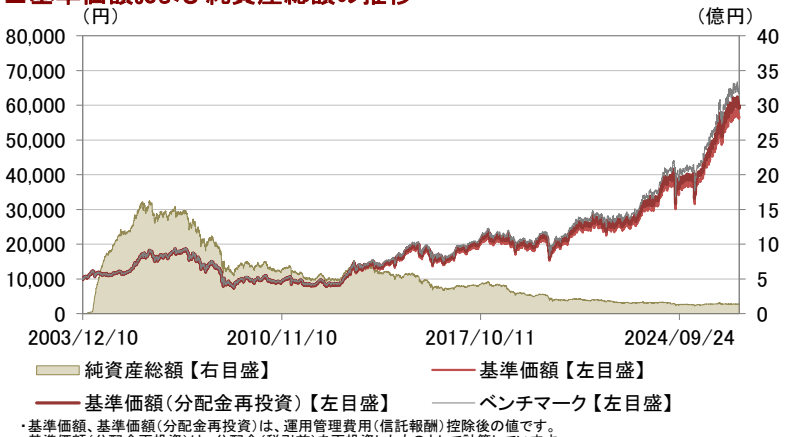
主要投資対象
日本の株式。主にTOPIXマザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運　用　方　針
主に日本の上場株式に投資し、日本株式市場の代表的指数であるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）に連動した投資成果を目指します。株式の実質組入比率は100%を基本とします。

■商品概要

形態	追加型株式投資信託/インデックス型（TOPIX連動型）
主要投資対象	日本の株式
運用方針	①日本の株式を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動した投資成果を目指します。②東京証券取引所上場銘柄を中心に分散投資を行い、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動するようにポートフォリオ管理を行います。③運用の効率化を図るため、TOPIX先物等を利用します。④現物株式の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。
設定日	2003年12月10日
信託期間	無期限
決算日	毎年3月15日（休業日の場合、翌営業日）

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。
・2019年7月1日に当ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」へ変更しました。

■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−3.5%	−0.1%	7.3%	21.3%	86.9%	492.1%
ベンチマーク	−3.5%	−0.0%	7.5%	21.7%	88.8%	533.5%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	56,246円
前月末比	−2,048円
純資産総額	1.32億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第23期	2026/03/16	0円
第22期	2025/03/17	0円
第21期	2024/03/15	0円
第20期	2023/03/15	0円
第19期	2022/03/15	0円
第18期	2021/03/15	0円
設定来累計		700円

■資産構成

	比率
実質国内株式	100.0%
内　現物	98.8%
内　先物	1.2%
コールローン他	0.0%

■組入上位10業種

	業種	比率	ベンチマーク構成比
1	電気機器	19.8%	20.1%
2	銀行業	11.8%	12.0%
3	卸売業	7.6%	7.7%
4	情報・通信業	6.3%	6.4%
5	機械	5.2%	5.3%
6	輸送用機器	5.1%	5.2%
7	サービス業	4.8%	4.9%
8	化学	4.5%	4.6%
9	小売業	3.9%	4.0%
10	保険業	3.8%	3.8%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 1,668銘柄

	銘柄	業種	比率	ベンチマーク構成比
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%	3.8%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	2.6%	2.7%
3	リクルートホールディングス	サービス業	2.6%	2.6%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.4%	2.4%
5	ソニーグループ	電気機器	2.3%	2.3%
6	日立製作所	電気機器	2.3%	2.3%
7	アドバンテスト	電気機器	2.0%	2.0%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.8%	1.9%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.7%	1.8%
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.5%	1.5%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
外国株式ファンド MT

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ 海外株式オープンVA（適格機関投資家限定）

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象
日本を除く世界の株式。主に三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運　用　方　針
主に日本を除く世界主要国の上場株式に投資し、世界株式市場の代表的指数であるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に対し中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。

■商品概要

形態	追加型株式投資信託/国際株式型（一般型）
主要投資対象	日本を除く世界主要国の株式
運用方針	・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 ・カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 ・実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 ・株式の実質組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。
設定日	2002年8月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月15日(休業日の場合、翌営業日)

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	98,101円
前月末比	−778円
純資産総額	7.34億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第24期	2025/12/15	0円
第23期	2024/12/16	0円
第22期	2023/12/15	0円
第21期	2022/12/15	0円
第20期	2021/12/15	0円
第19期	2020/12/15	0円
設定来累計		800円

■資産構成

	比率
実質外国株式	96.7%
内　現物	96.7%
内　先物	0.0%
コールローン他	3.3%

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。
・2023年12月29日に、当ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」へ変更しました。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−0.8%	−1.4%	2.8%	7.0%	98.8%	936.3%
ベンチマーク	0.8%	0.6%	5.8%	16.2%	96.8%	1212.9%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	78.8%
2	スペイン	3.6%
3	イギリス	3.2%
4	カナダ	2.0%
5	デンマーク	1.9%
6	フランス	1.8%
7	ドイツ	1.1%
8	イタリア	1.0%
9	フィンランド	1.0%
10	オーストラリア	0.8%

■組入上位10業種

	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	15.0%
2	金融サービス	7.7%
3	ソフトウェア・サービス	7.3%
4	メディア・娯楽	6.9%
5	医薬品・バイオテクノ・ライフ	5.2%
6	テクノロジ・ハードウェア・機器	5.1%
7	ヘルスケア機器・サービス	4.9%
8	資本財	4.8%
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.5%
10	銀行	4.3%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 66銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率	ベンチマーク構成比
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.7%	4.4%
2	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	3.7%	1.5%
3	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.3%	5.7%
4	CHUBB LTD	アメリカ	保険	3.3%	0.1%
5	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	3.1%	1.3%
6	MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.0%	1.2%
7	APPLE INC	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	2.9%	6.0%
8	SOFI TECHNOLOGIES INC	アメリカ	金融サービス	2.6%	0.0%
9	IBERDROLA SA	スペイン	公益事業	2.5%	0.2%
10	UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	運輸	2.4%	0.1%

■運用担当者コメント（マザーファンドベース）

海外株式市況はほぼ横ばいで推移しました。
月前半は、雇用の伸び鈍化を受けた追加利上げ観測の後退などを背景に、株価は上昇しました。その後は、インフレ関連指標の上振れ、人工知能（AI）関連企業の資金調達や債務負担、中東情勢をめぐる懸念が重荷となり、下落する場面もありました。ただ、米連邦公開市場委員会（FOMC）での政策金利の据え置きや底堅い企業決算が相場を支え、月間ではほぼ横ばいで推移しました。
外国為替市況については、円に対して米ドルは小幅に上昇（円安）しました。
11月は米中間選挙の結果とその影響や米国をはじめとするグローバル景気の見通しやインフレに加えて、7-9月期決算発表で示唆される企業の業績見通しが注目されます。
このような環境のもと、投資方針は、引き続き個別銘柄選択では、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。投資国配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともにニュートラルとします。（運用主担当者：柳原　武士）

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。・Global Industry Classification Standard（"GICS"）は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
外国債券ファンド MT

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ 海外債券オープンVA（適格機関投資家限定）

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象

日本を除く世界主要国の公社債。主に、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運　用　方　針

主に日本を除く世界主要国の債券に投資し、世界債券市場の代表的指数であるFTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）に対し中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。

■商品概要

形態	追加型株式投資信託/バランス型
主要投資対象	日本を除く世界主要国の公社債
運用方針	・FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。 ・各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得を目指します。 ・実質組入れ外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 ・公社債の実質組入れ比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。
設定日	2003年7月29日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月15日(休業日の場合、翌営業日)

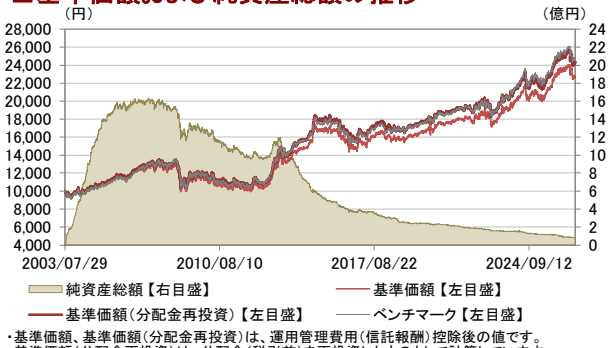
■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	22,833円
前月末比	+356円
純資産総額	0.83億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第23期	2025/12/15	0円
第22期	2024/12/16	0円
第21期	2023/12/15	0円
第20期	2022/12/15	0円
第19期	2021/12/15	0円
第18期	2020/12/15	0円
設定来累計		800円

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.6%	−3.4%	−3.5%	1.3%	19.8%	143.5%
ベンチマーク	1.3%	−2.0%	−2.8%	1.8%	22.6%	149.1%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■残存期間別組入比率

残存期間	比率
1年未満	9.3%
1～3年	17.6%
3～5年	12.1%
5～7年	9.7%
7～10年	13.8%
10年以上	31.6%

■ポートフォリオ特性

	当月末
最終利回り	4.0%
直接利回り	3.5%
デュレーション	5.7

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	12.6%
AA格	54.0%
A格	21.6%
BBB格	5.8%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

■資産構成

	比率
実質外国債券	96.9%
内　現物	94.0%
内　先物	2.9%
コールローン他	3.1%

■組入上位10ヵ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	39.1%
2 中国	15.6%
3 韓国	6.0%
4 イギリス	5.7%
5 オーストラリア	5.3%
6 イタリア	5.0%
7 スペイン	3.8%
8 カナダ	2.1%
9 フランス	2.0%
10 ノルウェー	1.8%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 78銘柄

銘柄	種別	クーポン	償還日	国・地域	比率
1 4.25 T-NOTE 280731	国債	4.2500%	2028/07/31	アメリカ	10.1%
2 3.375 T-NOTE 270915	国債	3.3750%	2027/09/15	アメリカ	9.3%
3 6 G2 MB1479 5610 MB1479	MBS	6.0000%	2056/10/20	アメリカ	5.2%
4 1.63 CHINA GOVT 301025	国債	1.6300%	2030/10/25	中国	5.0%
5 2.67 CHINA GOVT 330525	国債	2.6700%	2033/05/25	中国	4.1%
6 1.4 CHINA GOVT 281125	国債	1.4000%	2028/11/25	中国	2.9%
7 3 T-BOND 441115	国債	3.0000%	2044/11/15	アメリカ	2.6%
8 5.125 T-BOND 560815	国債	5.1250%	2056/08/15	アメリカ	2.5%
9 1.78 CHINA GOVT 351115	国債	1.7800%	2035/11/15	中国	2.2%
10 2.7 O.A.T 310225	国債	2.7000%	2031/02/25	フランス	2.0%

■運用担当者コメント（マザーファンドベース）

【市況動向】
当月の米独長期金利は低下しました。米国景気は底堅く推移したものの、半導体株・ハイテク株の下落などを背景にリスクセンチメントが悪化し、リスク回避の動きから米国長期金利は低下しました。独長期金利は、フランスの財政・政治情勢への懸念を背景に、欧州中央銀行（ECB）による利上げ観測が後退し、相対的に安全性の高いドイツ国債などが買われたことなどから、低下しました。為替市場では、米ドルは対円で小幅上昇、ユーロは対円で下落しました。米ドルは、米国長期金利の低下や株式市場の調整を背景に一時的に円高が進む局面があったものの、原油価格が高止まりする中、概ね狭いレンジ内で推移し、月を通じてみると対円で小幅上昇しました。ユーロは、フランスの政治情勢等への懸念に加え、下旬の株式市場の調整を受けたリスク回避の円買いなどを背景に、対円で下落しました。投資行動としては、債券デュレーションは投資割合が高い米国は月の初めまでベンチマーク比長めとしその後同短め、欧州は月の初めまで同中立とし、その後同長めとしました。カントリーアロケーション（通貨配分）は、投資割合が高い米ドルは10月上旬までベンチマーク比少なめとしその後同中立、ユーロは同少なめで維持しました。

【今後の運用方針】
債券デュレーションは現行の方針を基本に機動的に調整します。通貨配分では、必要に応じて現行比率の調整を行います。（運用主担当者：舩津　大輔）

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・利回り、デュレーションは組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。・利回りはファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。・格付は、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。・なお、付加記号（＋、－等）を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。・国・地域は原則、発行地で分類しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
マネーファンド MB

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ　MRF（マネー・リザーブ・ファンド）

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象

国内外の公社債、CP等の短期金融商品。

運　用　方　針

内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。投資対象とする有価証券は信用度が高く、残存期間が短いものとします。
外貨建資産への投資については、円貨で約定・決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限ります。

2026年10月30日現在

■資産構成

	評価金額（円）	比率
公社債	17,068,447,564	2.8%
（うち固定債）	(17,068,447,564)	2.8%
（うち変動利付債）	(0)	0.0%
短期金融資産	603,982,016,488	97.9%
（うちコールローン）	(276,422,000,000)	44.8%
（うちCD）	(0)	0.0%
（うちCP）	(0)	0.0%
（うち現先・レポ）	(327,560,016,488)	53.1%
（うち割引手形）	(0)	0.0%
その他資産	-3,889,781,085	-0.6%
純資産総額	617,160,682,967	100.0%

・固定債：変動利付債以外の債券。

■基準価額および純資産総額

基準価額	10,000円
純資産総額	6,171.61億円

■ポートフォリオ特性

平均残存日数	4.5日

■国内（邦貨建）公社債（新株予約権付社債（転換社債）を除く）明細表

	額面金額（円）	評価金額（円）	残存期間別比率			
			1年未満	1年以上	2年以上	5年以上
国債	17,100,000,000	17,068,447,564	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%
地方債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
普通社債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	17,100,000,000	17,068,447,564	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%

■債券の格付分布

格付種類	比率
AAA格	0.0%
AA格	0.0%
A格	2.8%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

■短期金融商品(CP・CD)の格付分布

格付種類	比率
A－1格	0.0%
A－2格	0.0%
A－3格	0.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・比率は経過利子等を債券時価に含まず算出しております。・平均残存日数は組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。・変動利付債の残存日数は、次回利払日までとして計算しています。・特殊債とは独立行政法人、公庫等の政府関係機関等、いわゆる特殊法人や特殊団体が特別の法律に基づいて発行する債券の総称です。・格付は、R&I、JCR、S&P、Moody'sのうち最も低い格付を表示しています。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。